

(2)行政コスト計算書

資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにするものです。

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分		総 額 (百万円)	構成比率 (%)	市民1人当たり (千円)
1	人にかかるコスト	162,048	19.9	71.8
	(1) 人件費	141,828	17.4	62.8
	(2) 退職手当引当金繰入等	11,650	1.4	5.2
	(3) 賞与引当金繰入額	8,570	1.1	3.8
2	物にかかるコスト	163,384	20.1	72.4
	(1) 物件費	83,386	10.2	36.9
	(2) 維持補修費	22,513	2.8	10.0
	(3) 減価償却費	57,485	7.1	25.5
3	移転支出的なコスト	459,883	56.6	203.8
	(1) 社会保障給付	271,701	33.4	120.4
	(2) 補助金等	31,141	3.9	13.8
	(3) 他会計等への支出額	141,727	17.4	62.8
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	15,314	1.9	6.8
4	その他のコスト	27,819	3.4	12.3
	(1) 支払利息	26,750	3.3	11.8
	(2) 回収不能見込計上額	1,069	0.1	0.5
	(3) その他行政コスト	0	0.0	0.0
経 常 行 政 コ ス ト a		813,134	100	360.3

※市民1人当たりの額は、平成26年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,256,935人)により算出

【経常収益】

区 分		総 額 (百万円)
1 使 用 料 ・ 手 数 料	b	43,081
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	c	8,766
経常収益 合計 (b + c)	d	51,847
d / a		6.4%

(差引) 純経常行政コスト a - d	761,287
---------------------	---------